

第 21 期 事 業 報 告

株式会社テクノプラザみやぎ

事業報告

(第21期事業年度)

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

事業の経過とその成果

1. 主要な事業内容

平成20年度の日本経済は、米国の大手証券会社破綻を契機とした世界的金融不況の煽りを受け、GDPが3四半期連続で減少し、35年ぶりの大幅減少率を記録する等、景気後退が顕著となりました。金融市場における円高や株安の加速および国内外での急速な需要減に直面し、企業間での設備や雇用の調整圧力が強まっており、個人消費も伸び悩みとなりました。一方、県内の経済環境につきましても、内外需要の急速な減少の影響が響いており、大手半導体関連会社東京エレクトロンが工場建設の着工を延期する等、生産活動などに力強さが見受けられず、県内景況感が上向いていくには今しばらく時間を要するものかと思われます。

こうした情勢の中、当社は地域産業の振興を通じ、持続的社会的構築に貢献することを基本理念に、「21世紀プラザ研究センター」の運営を核として、地域企業の研究開発等の支援を、産学官連携のもと各種事業を通じて積極的に展開してまいりました。

賃貸事業におきましては、インキュベーション機能を付加した入居者サービスを行い、研究技術開発型企業への技術指導はもとより、経営面、営業面でのバックアップを行い、入居者ニーズに応えることで入居率の維持向上をはかりました。また、起業家育成や情報交換を目的とした交流事業などを実施し、より広く自発的に事業化意欲のある方をターゲットに企画をすすめてきております。なお、第21期事業年度における一般業務及び事業の実施の詳細は、P3～P5の別表のとおりであります。

2. 事業の成績等

第21期事業年度は、各事業の増収に努め、建物入居率の高水準維持により賃貸料収入を約6百万円増加させるとともに経費削減等により営業費用を約2百万円減少させたことより、営業損益については前期比で改善させることができました。一方、金融不況による円高および金利低下の影響を避けられず、保有している有価証券の一部銘柄につきまして約20百万円評価損を計上したことから、経常利益は約5百万円の損失となり、税引き当期利益においても約3百万円の損失を計上するという厳しい結果となりました。

3. 過去3年間及び当期業績の推移

区 分	第18期事業年度	第19期事業年度	第20期事業年度	第21期事業年度(当期)
営業収益(千円)	96,152	94,223	94,516	100,447
営業外収益(千円)	57,704	71,859	58,379	49,397
経常利益又は損失()(千円)	2,312	35,196	13,691	4,811
当期純利益又は純損失()(千円)	3,040	17,443	9,288	3,228
1株当たり当期純利益又は純損失()(円)	42.76	245.34	130.63	45.41
総資産(千円)	3,392,027	3,417,496	3,418,807	3,422,493
純資産(千円)	3,353,904	3,371,481	3,380,621	3,377,407

4. 今後の事業展開・課題等

今後の事業展開としては、「中期事業計画」を基に、当研究センターの保有スペースの最大活用による貸付面積の増加から賃貸料収入の向上を図るとともに、資金の堅実かつ有効な運用により収益を確保し、累積損失の早期解消に向けた基盤作りと機動力が発揮できる営業体制の構築などによる良質な起業家の積極的な掘り起こしから合理的事業活動で健全経営の堅持を目指します。また、外部セミナー等の活用による人材育成で支援能力の向上や積極的なPR活動の仕組み作り、入居企業の経営状況を把握した適切支援活動などタイムリーで親身なサービス体制の確立や新事業および設備活用に関して産業技術総合センターとの連携による支援強化、連携機会創出のための積極的な仕掛け作りなどによる支援内容や支援メニューの充実・強化、地域の産業振興プロジェクトへの参画・支援などによる事業創出環境の向上を進めることで、顧客満足度の更なる向上を目指します。

さらに、21世紀プラザ交流会など交流事業の充実が図れる効果的な運用方法の確立や地域内行事運営計画の立案などによる地域社会とのコミュニケーション強化や効率的な組織体制を構築することなどによる内部統制整備で活力のある職場作りを推進することで、共感と信頼が得られる企業活動を進めてまいります。

別表

第21事業年度の一般業務及び事業実施の経過

実施年月日	事業内容
平成20年 4月17日	原子力学会東北支部総会出席
18日	仙台商工会議所工業部会視察参加
19日	インテリジェント町内会
22日	会計検査院実査ヒアリング受検
25日	取締役会
30日	監査役会
	東北IM連携協議会幹事会
5月9日	インダストリアルツアー視察対応
12日	
~13日	監査法人決算監査
21日	MIMINET第3回定例会
27日	監査法人監査（監査報告書交付）
29日	監査役会（決算監査）
	宮城県高度情報化推進協議会通常総会
6月6日	取締役会
20日	定時株主総会・取締役会
26日	
~27日	東北IM連携協議会総会（八戸市）
30日	視覚障害者向けプレストーク講習会
7月3日	
~4日	全国リサーチコア連絡協議会総会（愛知県豊橋市）
7日	視覚障害者向けプレストーク講習会
14日	"

実施年月日	事業内容
10日	21世紀プラザ研究センター交流会
16日	監査役会
18日	MIMI Net 第4回例会
19日	インテリジェント町内会
30日	仙台商工会議所工業部会7月常任委員会
8月7日	21世紀プラザ研究センター交流会
28日	せんだいコーディネーター協議会
9月2日	会計監査人との監査契約打合せ
10日	泉インダストリアルパーク協議会
18日	「産学官連携フェア」共催者連絡会議・MIMI Net 例会
24日	県監査委員事務局監査
26日	21世紀プラザ交流会役員会
30日	産学官連携フェア（共通）
10月3日 ～4日	東北IM連携協議会ワークショップ in 酒田
9日	ビジネス&テクノ東北2008 コーディネータ会議
17日 ～18日	ビジネス&テクノ東北2008（共通）
22日	取締役会
23日	（株）ケーヒン角田工場見学
31日	全国リサーチコア連絡協議会第1回研究会
11月7日	（株）東北テクノアーチ10周年記念式典

実施年月日	事業内容
1 1 日	仙台市太白障害者センター意見交換会
1 2 日	泉インダストリアルパーク協議会 1 1 月例会
1 3 日 ~ 1 4 日	会計監査人監査
1 8 日	宮城県監査委員監査
2 0 日	「産学官連携フェア 2008 みやぎ」第 3 回事務局連絡協議会
2 1 日	第 2 8 回みやぎビジネスマーケット
2 8 日	平成 2 0 年度第 1 回障害者職業能力開発セミナー
1 2 月 8 日	東北大学マイクロシステム融合研究開発拠点発表会
9 日	第 1 0 回宮城県生活支援機器開発研究会
1 2 日	第 3 回医療従事者等実施研修会
1 7 日	宮城県経済商工観光部 情報交換会
1 8 日	M I M I N e t 定例会
1 月 1 6 日	2 1 世紀プラザ新春交流会
2 0 日	臨時取締役会
2 1 日	宮城県新産業振興課情報交換会
2 9 日	K C みやぎ推進ネットワーク連絡会
2 月 1 6 日	K C みやぎ推進ネットワーク全体会
1 7 日	産学官交流大会、美里町物流シンポジウム、 東北地域バイオマス利活用促進シンポジウム
2 0 日	宮城県経済商工観光部情報交換会
2 3 日	コミュニケーション支援機器研修会
2 5 日	杜の都まちづくり広場ワークショップ

実施年月日	事業内容
3月2日	社会保険・労務保険実務セミナー
5日	全国リサーチコア連絡協議会第2回研究会
10日	あおばサクセス壱号投資事業有限責任組合出資者総会
12日	石巻専修大学学部長会議
13日	MEMSパークコンソーシアム総会
16日	東北IM連携協議会幹事会 MIMI Net 定例会
17日	障害者就労支援セミナー
18日	第29回みやぎビジネスマーケット
27日	取締役会・監査役会開催

会社の概況

1. 株式の状況

当社が発行する株式の総数は、71,100株であります。

発行済株式の状況は下表のとおりで、当期末の株主数は43名となっております。

年 月 日	発行済株式数	金 額
昭和63年3月31日設立時	17,025 株	851,250 千円
10月26日 増資	16,105	805,250
平成元年3月24日 増資	1,820	91,000
9月1日 増資	17,995	899,750
平成2年3月1日 増資	150	7,500
9月14日 増資	18,005	900,250
合 計	71,100	3,555,000

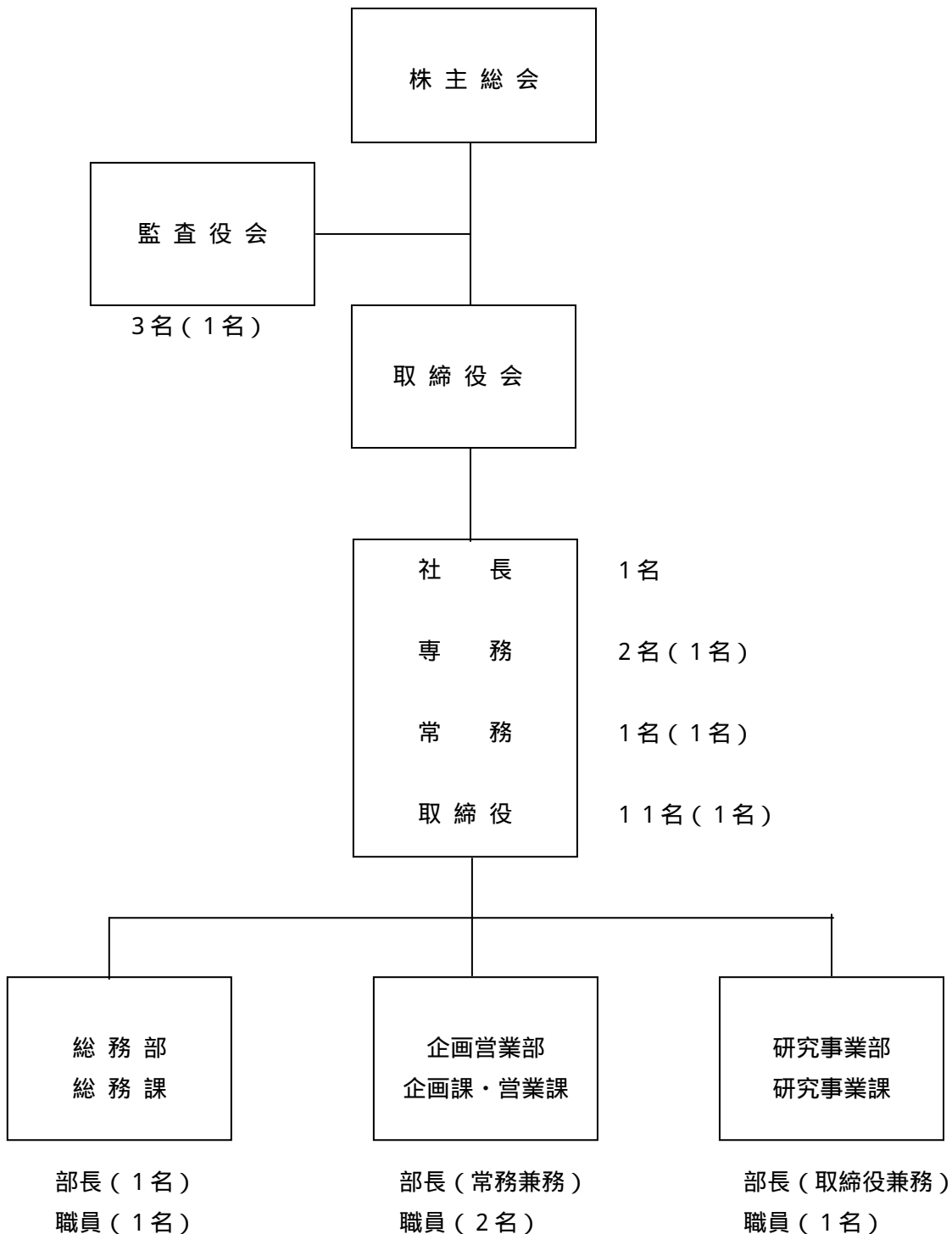
上位7名の大株主の持株数、出資額及び出資比率は、下表のとおりであります。

株 主	持 株 数	出 資 額	出資比率
宮 城 県	20,000 株	1,000,000千円	28.1%
三菱地所株式会社	20,000	1,000,000	28.1
仙 台 市	12,000	600,000	16.8
日本政策投資銀行	5,000	250,000	7.0
株式会社七十七銀行	2,450	122,500	3.4
東北電力株式会社	2,000	100,000	2.8
カメイ株式会社	1,000	50,000	1.4

当社からの大株主への出資はありません。

2. 組織の状況

当社の組織は、以下のとおりであります。(平成21年3月31日現在)



(注)()内は常勤者数(常勤役職員 計9名)

3. 役員 の 状 況

平成 2 1 年 3 月 3 1 日 現 在

当社の取締役及び監査役の役職名、氏名及び主な職業は、下表のとおりであります。

役 職 名	氏 名	主 な 職 業
代表取締役社長	四ツ柳 隆夫	(財)みやぎ産業振興機構理事長
代表取締役専務	辻 正太郎	三菱地所(株)東北支店長
専務取締役(常勤)	大槻 文郎	(財)みやぎ産業振興機構理事
常務取締役(常勤)	遠藤 俊一	三菱地所(株)東北支店次長
取締役(常勤)	佐藤 嘉忠	当社研究事業部長
取締役	興野 敦郎	三菱地所(株)住宅企画業務部長
取締役	定光 裕樹	宮城県経済商工観光部理事兼次長
取締役	藤本 章	仙台市経済局長
取締役	間庭 洋	仙台商工会議所専務理事
取締役	中島 源陽	宮城県議会議員
取締役	飯村 豊	日本政策投資銀行東北支店次長
取締役	稲垣 智則	東北電力(株)広報・地域交流部長
取締役	永山 勝教	(株)七十七銀行専務取締役
取締役	庄子 公侑	東洋刃物(株)代表取締役社長
取締役	稲井 謙一	ゼライス(株)代表取締役社長
監査役(常勤)	山口 政男	当社常勤監査役
監査役	鈴木 隆	(株)仙台銀行常務取締役
監査役	敦賀 博	東北リコー(株)代表取締役社長執行役員

注 1 取締役 定光裕樹氏は、平成 2 1 年 3 月 3 1 日退任いたしました。

4．従業員の状況

平成21年3月31日現在における当社の従業員数合計は9名(取締役3名、監査役1名、職員5名)となっております。

会計監査人に関する事項

会計監査人の氏名または名称

当社の会計監査人の名称 公認会計士 須藤 裕州

内部統制に関する会社の体制および方針

1．会社の体制

当社は取締役会において経営上の重要事項に係わる意思決定を図り重要事項の協議・決定を行っております。また、監査役および監査役会につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役として監査役監査の独立性を高め、取締役会への出席・意見陳述等を通じ有効性・適法性を確保しております。

2．内部統制システムの整備の状況

取締役会において以下のとおり「内部統制基本方針(業務の適正を確保する体制)」を定め、内部統制システムの整備に努めております。

- (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

第 2 1 期 計 算 書 類

株式会社テクノプラザみやぎ

貸 借 対 照 表 (平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(3 2 2 , 7 9 6)	流動負債	(2 0 , 5 8 7)
現金預金	3 0 9 , 5 9 8	未払金	5 , 4 7 4
貯蔵品	3 6	前受金	5 , 1 1 5
未収入金	5 , 2 9 1	預り金	1 , 7 5 1
未収利息	7 , 5 4 5	賞与引当金	1 , 6 7 4
前払費用	4 4 1	未払法人税等	5 , 7 7 7
貸倒引当金	1 1 7	未払消費税等	7 9 4
固定資産	(3 , 0 9 9 , 6 9 7)	固定負債	(2 4 , 4 9 8)
(1) 有形固定資産	(5 5 6 , 2 5 5)	預り保証金	1 4 , 3 2 7
建物	5 1 3 , 4 9 5	退職給付引当金	1 0 , 1 7 0
建物附属設備	3 3 , 6 6 9		
構築物	5 , 4 1 1	負債合計	4 5 , 0 8 5
工具器具備品	3 , 6 7 9	純 資 産 の 部	
(2) 無形固定資産	(9 5 6)	株主資本	(3 , 3 7 7 , 4 0 7)
電話加入権	9 5 6	(1)資本金	3 , 5 5 5 , 0 0 0
(3) 投資その他の資産	(2 , 5 4 2 , 4 8 5)	(2)利益剰余金	1 7 7 , 5 9 2
投資有価証券	2 , 5 4 1 , 4 3 5	その他利益剰余金	1 7 7 , 5 9 2
差入保証金	1 3 0	繰越利益剰余金	1 7 7 , 5 9 2
長期前払費用	9 1 9		
		純資産合計	3 , 3 7 7 , 4 0 7
資産合計	3 , 4 2 2 , 4 9 3	負債及び純資産合計	3 , 4 2 2 , 4 9 3

損 益 計 算 書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
営業収益		100,447
営業原価		74,878
売上総利益		25,569
販売費及び一般管理費		59,220
営業利益		33,651
営業外収益		
受取利息及び投資有価証券利息	47,452	
投資有価証券売却益	610	
その他の営業外収益	1,115	
貸倒引当金戻入額	218	
		49,397
営業外費用		
投資有価証券評価損	20,535	
その他の営業外費用	22	
		20,557
経常利益		4,811
税引前当期純利益		4,811
法人税、住民税及び事業税		10,541
過年度法人税等還付金		12,123
当期純利益		3,228

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日
(単位：千円)

項 目	金 額
【 株主資本 】 資 本 金	前期末残高 3,555,000 当期末残高 3,555,000
利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	前期末残高 174,363 当期変動額 当期純利益 3,228 当期末残高 177,592
利益剰余金合計	前期末残高 174,363 当期変動額 3,228 当期末残高 177,592
株主資本合計	前期末残高 3,380,636 当期変動額 3,228 当期末残高 3,377,407
【評価・換算差額等】 その他有価証券評価差額金	前期末残高 15 当期変動額 15 当期末残高 0
【純資産合計】	前期末残高 3,380,621 当期変動額 3,213 当期末残高 3,377,407

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりであります。

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

その他の有価証券・時価の無いもの.....移動平均法による原価法

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社は、従来、貯蔵品については先入先出法による原価法を採用していましたが、当会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

これにより、当会計期間の営業利益、経常利益および税引前当期利益に対する影響はございません。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会) 平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会) 平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、当会計期間の営業利益、経常利益及び税引前当期利益に対する影響はない。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 883,292千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式総数 71,100株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産については、将来の回収可能性を検討した結果、計上を行っておりません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コピー機等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	議決権の数の所有割合		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
		所有割合 (%)	被所有割合 (%)				
主要株主三菱地所(株)子会社 (100%)	(株)泉パークタウンサービス			建物管理委託、その他建物設備修繕業務	11,910	業務委託費	未払金 26
					1,217	修繕費	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

前年度契約内容と提示される価格を比較のうえ、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産	47,502.21円
1株当たりの当期純利益	45.41円

9. 重要な後発事象についての注記

当社は、平成21年1月20日開催の取締役会決議を経て、当社社屋である21世紀プラザ研究センター敷地ならびに隣接する駐車場敷地購入にかかる不動産売買契約を平成21年4月16日付にて締結いたしました。詳細は以下のとおりであります。

売主：三菱地所株式会社

売買価格：315,420千円

売買代金支払予定日(所有権移転登記予定日)：平成21年9月30日